



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 岡野 光喜

(氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	95,649	8.5	38,352	12.4	24,023	15.1
26年3月期第3四半期	88,145	7.5	34,113	31.4	20,860	35.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 29,859百万円 (14.6%) 26年3月期第3四半期 26,052百万円 (54.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	101.43	101.29
26年3月期第3四半期	88.24	88.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,170,423	275,992	6.5
26年3月期	4,098,552	251,816	6.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 273,876百万円 26年3月期 249,595百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
27年3月期	—	8.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.2	46,000	△0.2	28,600	3.5	120.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	258,139,248 株	26年3月期	258,139,248 株
② 期末自己株式数	21,106,449 株	26年3月期	21,557,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	236,842,566 株	26年3月期3Q	236,386,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
※ 平成27年3月期第3四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比75億4百万円増加し、956億49百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比32億65百万円増加の572億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比42億39百万円増加し、383億52百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比31億63百万円増加し240億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が1,482億39百万円増加し、全体では510億23百万円増加の3兆8,606億81百万円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)が1,123億10百万円増加し、全体では840億66百万円増加の2兆9,627億89百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比77億90百万円増加し2,266億80百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通 期
経 常 収 益	124,000百万円
経 常 利 益	46,000百万円
当 期 純 利 益	28,600百万円

<単体>

	通 期
経 常 収 益	116,000百万円
業 務 純 益	48,500百万円
経 常 利 益	45,500百万円
当 期 純 利 益	28,500百万円
実 質 与 信 費 用	1,000百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文ならびに退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 3,158 百万円減少し、利益剰余金が 2,046 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 20 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	700,543	747,214
コールローン及び買入手形	183,295	104,667
商品有価証券	39	70
金銭の信託	905	1,077
有価証券	218,890	226,680
貸出金	2,878,723	2,962,789
外国為替	3,858	2,899
リース債権及びリース投資資産	5,558	5,203
その他資産	39,580	55,335
有形固定資産	48,971	49,608
無形固定資産	30,995	30,979
退職給付に係る資産	5,268	2,816
繰延税金資産	3,222	1,250
支払承諾見返	4,108	3,791
貸倒引当金	△25,410	△23,961
資産の部合計	4,098,552	4,170,423
負債の部		
預金	3,809,658	3,860,681
借入金	2,805	2,390
外国為替	5	28
その他負債	25,189	23,376
賞与引当金	667	5
役員賞与引当金	140	—
退職給付に係る負債	278	241
役員退職慰労引当金	2,902	3,047
睡眠預金払戻損失引当金	282	183
偶発損失引当金	523	419
繰延税金負債	174	265
支払承諾	4,108	3,791
負債の部合計	3,846,735	3,894,431
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,278	20,788
利益剰余金	203,340	221,056
自己株式	△16,626	△16,302
株主資本合計	237,035	255,585
その他有価証券評価差額金	10,955	16,905
繰延ヘッジ損益	△13	△38
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,424
その他の包括利益累計額合計	12,560	18,291
新株予約権	406	196
少数株主持分	1,813	1,918
純資産の部合計	251,816	275,992
負債及び純資産の部合計	4,098,552	4,170,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	88,145	95,649
資金運用収益	74,728	81,472
(うち貸出金利息)	72,371	78,753
(うち有価証券利息配当金)	1,750	1,989
役務取引等収益	9,154	9,338
その他業務収益	2,895	3,229
その他経常収益	1,366	1,610
経常費用	54,031	57,296
資金調達費用	2,544	3,004
(うち預金利息)	2,500	2,940
役務取引等費用	9,377	10,024
その他業務費用	2,828	2,517
営業経費	34,292	36,908
その他経常費用	4,988	4,841
経常利益	34,113	38,352
特別利益	140	30
固定資産処分益	51	10
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	182	699
固定資産処分損	182	699
税金等調整前四半期純利益	34,071	37,683
法人税等	13,166	13,603
少数株主損益調整前四半期純利益	20,905	24,080
少数株主利益	44	56
四半期純利益	20,860	24,023

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,905	24,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,142	5,998
繰延ヘッジ損益	5	△25
退職給付に係る調整額	—	△193
その他の包括利益合計	5,147	5,779
四半期包括利益	26,052	29,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,971	29,754
少数株主に係る四半期包括利益	81	104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1)平成27年3月期 第3四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期(A) (平成26年4月~12月)	平成26年3月期 第3四半期(B) (平成25年4月~12月)	比較 (A)-(B)	平成26年3月期 通期
業務粗利益	73,671	68,058	5,613	90,867
資金利益	74,760	69,136	5,624	92,438
役務取引等利益	△1,355	△855	△500	△1,784
その他業務利益 (国債等債券損益)	266 (181)	△222 △299	488 480)	213 (101)
コア業務粗利益(注2)	73,490	68,358	5,132	90,765
経費	34,919	32,080	2,839	43,339
人件費	13,619	11,924	1,695	15,871
物件費	18,819	18,244	575	24,080
コア業務純益(注3)	38,570	36,277	2,293	47,425
一般貸倒引当金繰入額(注4)	—	—	—	—
業務純益	38,751	35,977	2,774	47,527
臨時損益	△1,458	△2,206	748	△2,162
株式等損益	169	53	116	51
経常利益	37,292	33,770	3,522	45,363
特別損益	△675	△60	△615	△187
税引前四半期(当期)純利益	36,617	33,709	2,908	45,175
法人税等(注5)	13,218	12,843	375	17,622
四半期(当期)純利益	23,398	20,866	2,532	27,553
与信費用(注6)	1,647	2,508	△861	1,840
一般貸倒引当金繰入額(注4)	—	—	—	—
不良債権処理額	3,070	3,445	△375	5,262
貸倒引当金戻入益	1,422	937	485	3,422
償却債権取立益	452	624	△172	771
実質与信費用(注7)	1,194	1,883	△689	1,068

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

4. 平成27年3月期第3四半期ならびに平成26年3月期第3四半期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成26年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 平成26年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

(2)金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

(単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,847	9,809	8,232
危険債権	18,852	22,758	21,978
要管理債権	20,115	20,907	20,912
合計 (金融再生法ベースの開示額)	46,815	53,476	51,122
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.56 %	1.87 %	1.76 %

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金＋
 当社保証付私募債（要管理債権は貸出金のみ）
 3. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
 カテゴリにより分類しております。
 4. 債務者区分等の関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権
 危険債権 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権
 要管理債権 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で
 「3カ月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権

(3)自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末	
	単 体	連 結	単 体	連 結
自己資本比率	11.90%	12.00%	11.42%	11.47%
自己資本(コア資本)	265,901	271,332	247,693	252,017
コア資本に係る基礎項目	265,967	273,632	247,792	254,447
コア資本に係る調整項目(△)	66	2,300	98	2,429
リスク・アセット等	2,233,742	2,260,819	2,167,277	2,195,563
総所要自己資本額	89,349	90,432	86,691	87,822

<参考>平成 25 年 12 月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:百万円)

	平成 25 年 12 月末	
	単 体	連 結
自己資本比率	11.44%	11.40%
基本的項目(Tier I)比率	10.84%	10.81%
自己資本額	240,329	242,660
基本的項目(Tier I)の額	227,736	229,906
リスク・アセット等	2,100,768	2,126,755
所要自己資本額	84,030	85,070

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成26年12月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,125		255,585	
うち、資本金および資本剰余金の額	49,915		50,831	
うち、利益剰余金の額	218,511		221,056	
うち、自己株式の額(Δ)	16,302		16,302	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		196	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,645		15,930	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,645		15,930	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	1,918	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,967		273,632	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	18,399	2,233	18,627
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	2,233	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	18,399	—	18,627
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	65	—	65	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	756	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	1,824
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	66		2,300	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	265,901		271,332	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,058,722		2,062,674	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	31,161		32,812	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	28,393		28,745	
うち、繰延税金資産	1,600		1,250	
うち、前払年金費用	1,167		—	
うち、退職給付に係る資産	—	—	2,816	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	175,019		198,144	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,233,742		2,260,819	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.90%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		12.00%	

(5)時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	70,791	25,060	25,779	718	63,608	19,420	20,421	1,001	63,339	15,936	17,177	1,240
株式	47,959	21,659	22,337	677	42,945	16,559	17,536	976	40,111	13,729	14,821	1,092
債券	2,513	48	49	0	3,423	50	51	1	2,749	47	48	0
その他	20,318	3,352	3,393	40	17,240	2,811	2,834	23	20,479	2,159	2,307	147

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載していません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,162	△53	17	71	145,244	△145	17	163	145,224	△302	—	302

(6)個人預り資産の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末	前年同期末比		平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,123,864	172,750	5.8 %	2,951,114	2,980,199
うち円貨預金	2,867,832	187,073	6.9 %	2,680,759	2,717,933
うち投資性商品	256,032	△14,323	△5.2 %	270,355	262,266
うち外貨預金	7,594	△1,772	△18.9 %	9,366	9,254
うち国債等保護預り	25,890	△6,682	△20.5 %	32,572	30,321
うち投資信託	132,534	13,729	11.5 %	118,805	118,383
うち個人年金保険	76,001	△21,448	△22.0 %	97,449	91,870
うち一時払終身保険	14,012	1,851	15.2 %	12,161	12,435
投資性商品比率	8.1 %		△1.0 %	9.1 %	8.8 %

- (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(7)預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成26年12月末	前年同期末比		平成25年12月末	平成26年3月末
		金額	伸率		
預金(末残)	3,866,548	238,385	6.5%	3,628,163	3,816,373
個人預金	2,875,426	185,301	6.8%	2,690,125	2,727,187
貸出金(末残)	2,962,941	126,198	4.4%	2,836,743	2,880,085
個人ローン	2,582,832	154,877	6.3%	2,427,955	2,470,522
うち住宅ローン	1,964,750	19,023	0.9%	1,945,727	1,956,451
	平成27年3月期 第3四半期 (平成26年4月~12月)	前年同期比		平成26年3月期 第3四半期 (平成25年4月~12月)	平成26年3月期 通期
預金(平残)	3,795,323	265,312	7.5%	3,530,011	3,560,226
貸出金(平残)	2,867,544	130,222	4.7%	2,737,322	2,752,760

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期 (平成26年4月~12月)	平成26年3月期 通期
個人ローン実行額	2,975	3,557

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期 (平成26年4月~12月)	平成26年3月期 通期
住宅ローン実行額	227	244

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(8)利ざや(単体)

<全体>

(単位:%)

	平成27年3月期 第3四半期 (平成26年4月~12月)	前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (平成25年4月~12月)	平成26年3月期 通期
貸出金利回り	3.47	0.11	3.36	3.38
預金利回り	0.10	0.01	0.09	0.09
預貸金利ざや	2.14	0.08	2.06	2.06
総資金利ざや	1.31	△0.22	1.53	1.31

<国内>

(単位:%)

	平成27年3月期 第3四半期 (平成26年4月~12月)	前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (平成25年4月~12月)	平成26年3月期 通期
貸出金利回り	3.48	0.10	3.38	3.40
預金利回り	0.10	0.01	0.09	0.09
預貸金利ざや	2.15	0.08	2.07	2.08
総資金利ざや	1.34	△0.23	1.57	1.35

以上